



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
8月

1. 8月のD Iは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の売上高2ポイント低下、収益状況12ポイント上昇、業界の景況が11ポイント上昇となっている。
2. 8月末時点では、製造業では6指標のD Iが上昇、また非製造業では4指標のD Iが上昇となっている。

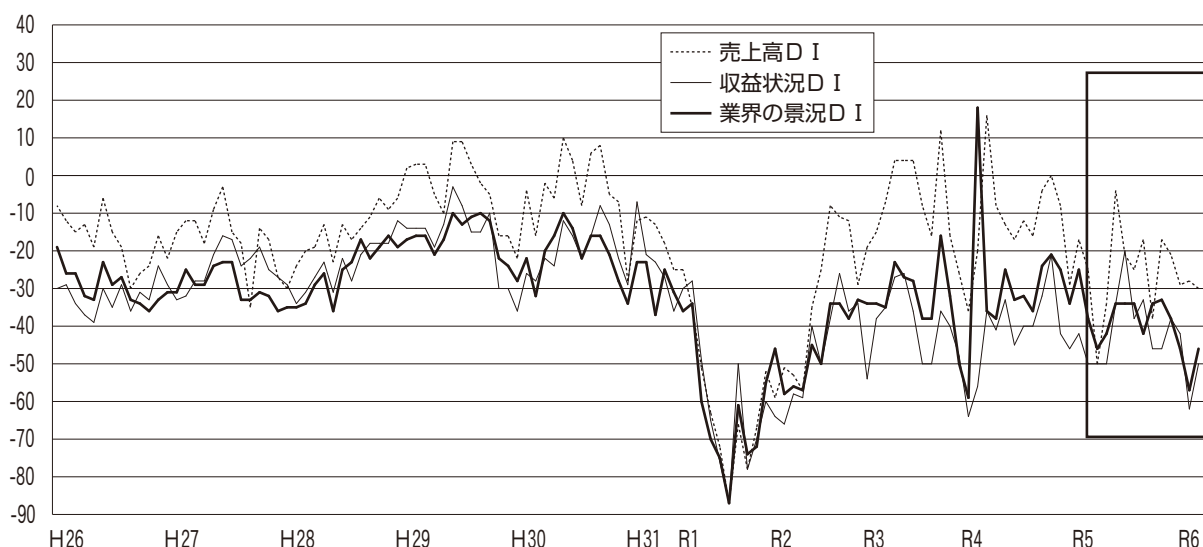
景況天気図

令和6年 8月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	7月	8月	前月比	
売上高	△28 	△30 	↘ -2	△23 	△29 	↘ -6	△38 	△30 	↗ 8	快晴
在庫数量	△7 	△17 	↗ -10	△7 	△21 	↗ -14	0 	0 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	19 	29 	↗ 10	23 	36 	↗ 13	13 	20 	↗ 7	9~△9 うす曇り
取引条件	△5 	△4 	↗ 1	0 	0 	→ 0	△13 	△10 	↗ 3	△10~△29 くもり
収益状況	△62 	△50 	↗ 12	△69 	△50 	↗ 19	△50 	△50 	→ 0	△30~△49 雨
資金繰り	△19 	△21 	↘ -2	△31 	△29 	↗ 2	0 	△10 	↘ -10	△50以上 大雨
設備操業度	△62 	△57 	↗ 5	△62 	△57 	↗ 5				
雇用人員	△9 	△13 	↘ -4	△23 	△29 	↘ -6	13 	10 	↘ -3	
業界の景況	△57 	△46 	↗ 11	△62 	△50 	↗ 12	△50 	△40 	↗ 10	

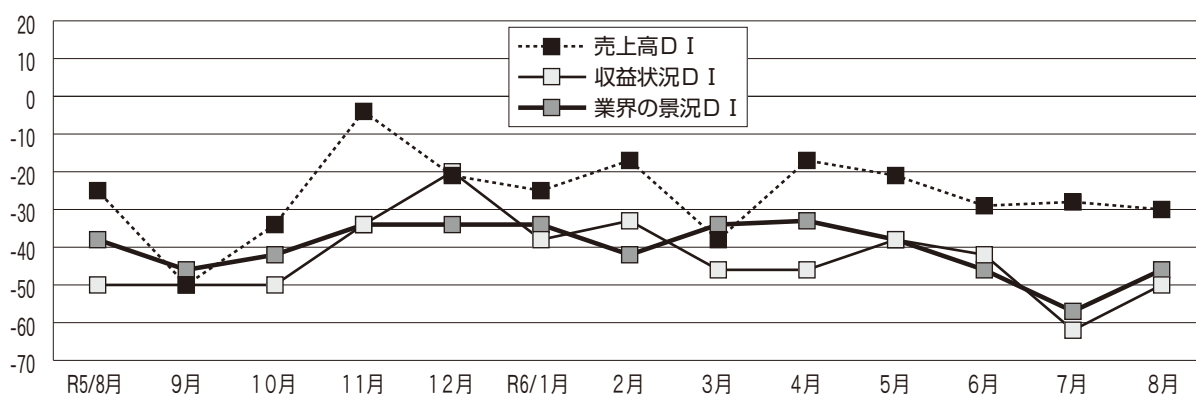
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年8月～R6年8月のDIの推移



全産業 R5年8月～R6年8月のDIの推移



業種別概況（8月分）

【製造業】



水産食料品製造業

8月はお盆や台風等の影響により市場への入荷量は減少し、水産物価格は高値であった。また、台風の影響で、飲食店等からの注文のキャンセルもあり、組合員は厳しい状況だった。



帽子製造業

気候変動の影響により気温の上昇が続き、売上が前年度を上回る勢いであったが、高温が続いた影響により、秋物の納品が遅れたことによって売上は全体で前年並みである。また、台風や豪雨の影響で物流が混乱したことも影響している。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は微増しているが、夏場は商品が少なく集客も望めない時期である。業界全体としては売上が減少傾向にある。



古紙収集加工業

昨年同様長引く猛暑の影響を受け、裾物3品の発生は相変わらず悪い。古紙の輸出価格に大きな変動は見られないが雑誌古紙の価格は上昇傾向となっている。



製本業

景気は依然厳しい状況が続いている。人件費等々が高くなる中で、それらに見合う価格転嫁は難しい状況である。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

売上高は前年比でほぼ同じであるが、原材料高や燃料高による製造コストのアップにより収益状況は悪化している。文具関係は少子化の影響で売上が年々減少している。また、温暖化の影響で夏場にサングラスの売上が増加、在庫も減少している。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤全体において、6月度単月の前年同月対比はやや低調であるが、全体の約50%を占める洗濯用・台所用・住宅用合成洗剤は、販売量90%、販売金額101%の数値となっている。コロナ禍による特需とその後の反動減があり、コロナ前の水準と比較しても回復しているとは言いがたい。当業界に限らず、全ての業界に言えることではあるが、輸入原材料高などの外的要因と、人手不足に伴う人件費増も製造コスト高の大きな要因となっている。今後更なる価格転嫁がスムーズに進められるかが課題となっている。

**鍛造業**

今月は回復傾向が見られたものの、先月の対前年同月比において、20%弱から10%弱の9か月連続の前年割れになった。特に第2主要の産業機械・土木建設機械用が10%以上の前年割れとなっている。また第1主要の自動車用が不正問題の影響が落ちたため数%程度の前年割れまでに回復した。

**建築金物製造業**

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢をはじめとする世界的な政情不安、急速な円安の進行など、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。7月の新設住宅着工戸数は、68,014戸で前年同月比0.2%減と3カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比4.3%の減少であった。一方、7月の民間非居住建築物の着工床面積は、873万㎡で前年同月比5.8%減と前月と比べ減少幅は拡大した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を引続き注視していきたい。

**一般産業機械製造業**

8月は長期休暇もあり、操業日数自体が減少し売上も減少している。

**印刷製本機械製造業**

ユーザーである印刷及び印刷関連業者の倒産が多くなっている。

【非製造業】**電気機器卸売業**

電線部門においては、銅建値8月平均値1,365千円/トン（前月比▲175千円）と前月平均よりもマイナスとなったが、高値推移を維持（前年度平均1,262千円/トン）している。業績については、企業間格差の広がりもあるが、組合員全体としては前年同月比、売上・利益ともに横這いで推移している。8月は大型台風の影響もあり物流の乱れによる営業遅延や配送の遅延の影響からの減収を余儀なくされた組合員もあり、特に被害地域に営業所を有する組合員については営業日数の制約もあり売上が伸び悩んでいる。

**衣服・身の回品卸売業**

円安トレンドは落ち着きを見せる動きをしているものの、仕入単価や金利コストが上昇し先行き不安は依然として残っている。

**二輪自動車小売業**

販売台数は依然として低迷している。特に50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞り込んでいるため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。50ccの問題にも絡めてメーカー取引店契約を絞り込んでいる。

**地質調査業**

昨年度は8月頃から受注高、請求高ともに増加したが、今年度は伸び悩んでいる。公共事業は8月に入って少し受注が動き始めており、民間需要はある程度動いている。

**警備業**

コロナ禍前の状態に戻りつつあり、イベント行事の復活や新規受注等に上昇の兆しが見えてきた。ただ、高齢の警備員の退職に若年層の就業が追いついておらず、人員不足が続いている。

**タイル工事業**

新築着工件数が減少し、工務店等からの材料支給が増加し材料引合いが減少している。

**貨物運送業**

一般顧客および法人顧客とも販売価格はやや上昇、見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年に対し減少したが売上高は前年同等となった。引越資材や外部への発注費用等仕入関係が増加したため収益はやや悪化となった。